

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託		【参考】
直営(%)	今後の対応方針【直営(%)を選択した団体のみ回答】	全額(指定都市)委託率
		100.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		80.0%
○	引き続き、直営対応を行う。	88.9%
		100.0%
		95.2%
		100.0%
○	事業の効率性の確保について検討中	45.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	全額(指定都市)委託率
設置状況	設置予定無し	100.0%
		100.0%
		40.0%
		95.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	○

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	実施率(指定都市)
実施済	委託有	85.0%
		65.0%

対象部局		対象業務	
普及部局	企業局	給与	購買
○	○	○	○
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

「実施予定無し」及び「普及部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

取組状況	業務改革効果
○	○

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】
2023年度	2024年度	導入率
25	25	100.0%
64	61	95.3%
38	38	100.0%
1	1	100.0%
2	2	100.0%
0	0	
2	2	100.0%
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
18	14	77.8%
280	280	100.0%
35	34	97.1%
11	2	18.2%
18	1	5.6%
12	12	100.0%
132	132	100.0%
3	3	100.0%
3	3	100.0%
3	3	100.0%
0	0	
54	50	92.6%
0	0	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済	タイプ	実施率(指定都市)
	自治体クラウド	85.0%
	単独クラウド	100.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全額(指定都市))
100.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済	作成中	作成完了予定時期
○		

【参考】

作成割合(全額(指定都市))
100.0%